

事務事業調書

平成26年度

事業No	1069	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	近藤俊也
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者福祉計画策定事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-10			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者基本法、障害者総合支援法								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	一部委託	委託先		民間企業						
実施期間	開始	平成25年度		経過	1年目		終了	平成26年度	期間	2年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	障害のある人が					～になる	地域で安心して暮らせる社会を実現する		
事務事業の内容	・安城市障害者計画（障害者基本法第11条に基づく市町村障害者計画） 本市の「総合計画」を上位計画としつつ、福祉施策の方向性を示す基本的な計画である「地域福祉計画」の理念のもと、「次世代育成支援行動計画(子ども・子育て支援事業計画)」「高齢者福祉計画」等の市の関連計画や県の関連計画との調整を図りながら策定します。 ・安城市障害福祉計画（障害者総合支援法第88条に基づく市町村障害福祉計画） 障害福祉サービスごとに必要な見込量を算出し、その見込量を確保するための方策を定めます。									
改善・対策の履歴	H25年度からの事業のため前年度改善案はありませんでした。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	5,935	5,429	8,175
財源計	0	0	3,415	2,909	5,655
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	3,415	2,909	5,655
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	計画の策定	見込	0.00	0.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	計画数(計画)	活動の総事業費 (千円)	0	0	5,429	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	5,429.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	0.00	0.00	30.00	100.00
	障害者福祉計画の策定進捗率(%)			実績	0.00	0.00	30.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	達成状況			達成	
			100.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	計画策定のための各組織における会議を開催した。 ・障害者福祉計画策定委員会 ・障害者福祉計画策定幹事会 ・障害者福祉計画策定作業部会 ・関係団体等懇話会

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	一つの計画を策定するため、コストに大きな変動はありません。
成果	策定委員会等にアンケート調査の結果報告をしました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
コストは委託料が大部分を占めるため、有効に計画策定を進めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	法律に基づき、適切な計画を策定します。

事務事業調査
平成26年度

事業No	252	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	早藤正樹
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名		障害者相談事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 2 情報提供・相談事業			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画	
				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-2	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	民間企業、行政関連団体、NPO、ボランティア、その他(社会福祉協議会)				
実施期間	開始	平成17年度	経過	9年目	終了		期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	障害者(児)が			~になる	必要に応じて相談できるようになる	
事務事業の内容	市から社会福祉協議会に委託し、障害者から障害福祉サービスの利用に関する相談を受け、利用申請を指導。障害程度の認定区分結果を基に介護給付、地域生活支援事業等の障害福祉サービスに関する利用意向の聞き取り、利用方法等の相談を受け、暫定プランを立案します。精神保健福祉相談については、エボレ(豊田)と障害福祉課窓口(臨時職員：精神保健福祉士)で対応します。また、平成24年度から相談支援事業所を指定し、相談支援ができる窓口を増やしていきます。						
改善・対策の履歴	平成18年度から豊田市の地域活動支援センターと協定を結びました。 平成20年度から岡崎市の地域活動支援センターと協定を結びました。 平成21年度から障害福祉課窓口(精神保健福祉相談)における相談を週5日にしました。 平成23年度からふれあいサービスセンターの相談員を3名から4名に増員しました。 平成24年度から相談支援事業所(5事業所)を指定することにより、相談支援体制を強化しました。 平成25年度から相談支援事業所(8事業所)を指定することにより、相談支援体制を強化しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	30,048	46,867	90,242	91,962	151,675
財源計	27,528	41,827	84,572	86,292	144,115
財源の内訳	国庫支出金	51	1,447	17,964	15,808
	県支出金	25	723	8,982	7,904
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	27,452	39,657	57,626	62,580
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	5,040 (0.80)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)	7,560 (1.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	ふれあいサービスセンター支援	見込	1,500.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00
			実績	1,941.00	2,521.00	1,162.00	
	指標名 (単位)	ケアマネジメント相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	23,588	35,385	32,248	
			活動にかかるコスト (千円)	12.15	14.04	27.75	
活動2	活動名 (活動内容)	地域活動支援センター支援(精神)	見込	500.00	500.00	500.00	500.00
			実績	505.00	484.00	322.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費 (千円)	2,419	2,984	1,939	
			活動にかかるコスト (千円)	4.79	6.17	6.02	
活動3	活動名 (活動内容)	計画相談支援、障害児相談支援	見込	0.00	0.00	517.00	450.00
			実績	0.00	87.00	517.00	
	指標名 (単位)	計画作成者数(人)	活動の総事業費 (千円)	0	3,838	35,313	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	44.11	68.30	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	ふれあいサービスセンター相談件数(件)			目標	1,700.00	1,700.00	1,700.00	1,700.00
				実績	1,941.00	2,521.00	1,162.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	1,940.00	達成状況	達成	達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	精神障害者については、障害福祉課窓口での相談のための精神保健福祉士を設置し、専門的な相談を行っています。また、豊田市の地域活動支援センター（エポレ・サンクラブ）、岡崎市の地域活動支援センター（山中）においても相談できるようしています。 相談支援事業所（市内8事業所）を指定することにより、相談支援体制の強化を図りました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ふれあいサービスセンターの相談件数は減少し、単位コストは上がりました。 地域活動支援センター（エポレ、サンクラブ、山中）の相談件数は、減少しましたが、負担金が減少し単位コストが下がりました。 サービス等利用計画書の作成の増加に伴い、単位コストは増加しました。
成果	ふれあいサービスセンターでの利用者のサービス等利用計画書作成に伴い、相談件数は減少しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
法改正に沿った障害者相談支援体制の整備に努めていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者（児）が、必要に応じて相談できるように事業を継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	239	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	早藤正樹
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者入所支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 3 福祉施設の整備 1 身体障害者施設				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-5-10	
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画	
					関連する総合計画の施策		2-2-5-3-2	
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先	その他(社会福祉法人)					
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	施設入所を希望する障害者が			~になる	施設に入所できる		
事務事業の内容	家庭での介護が困難な障害者が、施設に入所して、日常生活訓練や社会適応訓練を受けられるように支援します。							
改善・対策の履歴	・第3次障害者福祉計画の策定に基づき、平成21年度に市内障害者(2,400人)に対し実施したアンケート調査結果をまとめ、将来的な施設入所希望などを把握しました。 ・社会福祉協議会(ふれあいサービスセンター)に相談支援事業を委託し、専門の相談員4名により、障害者相談に対応し、入所希望者等の実態把握に努めました。 ・「障害福祉サービス等事業者マップ」を、市窓口、各福祉センター及びサービス事業所等において広く配布することにより、制度の普及啓発を図りました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	184,550	146,580	138,568	150,573	155,938
財源計	182,030	142,170	136,048	148,053	154,048
財源の内訳	国庫支出金	91,015	71,085	68,000	65,740
	県支出金	45,507	35,542	34,000	32,870
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	45,508	35,543	34,048	49,443
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	4,410 (0.70)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	施設入所者支援	見込	93.00	91.00	90.00	89.00
			実績	93.00	97.00	97.00	
	指標名 (単位)	総入所者数(人)	活動の総事業費 (千円)	184,233	146,265	150,258	
			活動にかかるコスト (千円)	1,981.00	1,507.89	1,549.05	
活動2	活動名 (活動内容)	入所相談	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	4.00	1.00	
	指標名 (単位)	相談人数(人)	活動の総事業費 (千円)	317	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	105.67	78.75	315.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	入所希望者が入所できた割合(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果				成果	入所施設から1人が在宅生活に移行することができました。また、新たに1人が入所者したため、入所人数は変わりませんでした。
--------------	--	--	--	----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析				内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	年度末における総入所者数は97人で、昨年度と同数でした。平成23年度途中に多数の利用者が入所する施設がサービス費用の安い新体系施設へ移行したため、単位コストは下がっています。			
	入所希望者に対して、社会福祉協議会（ふれあいサービスセンター）による相談支援事業等を実施した結果、すべての希望者が施設に入所することができました。			

7 所属長の改善案				コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
				社会福祉協議会（ふれあいサービスセンター）による相談支援事業の有効活用を図ることにより、在宅生活が困難な障害者がスムーズに施設へ入所できるよう努めます。

8 方向性				必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続	家庭での介護が困難な重度障害者については、引き続き、施設入所による支援を行う必要があります。			
	その一方で、施設入所者のうち、中軽度の障害者については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨のとおり、地域生活（グループホーム・ケアホーム）への移行を図ることが望ましいと考えられます。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。			

事務事業調書

平成26年度

事業No	240	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	岩井美樹
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者通所支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 3 福祉施設の整備 2 知的障害者施設				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-10			
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画			
					関連する総合計画の施策		2-2-5-3-1, 2-2-5-3-3			
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	一部委託		委託先		その他(社会福祉法人)					
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		施設通所を希望する障害者が				~になる		施設に通所できる	
事務事業の内容	家庭での支援が困難な障害者が、施設に通所して、就労訓練や社会適応訓練を受けられるように援助します。									
改善・対策の履歴	・相談支援事業者を市内8か所に配置し、専門の相談員により通所希望者等の障害者相談に対応しました。 ・「障害福祉サービス等事業者マップ」を、市窓口、各福祉センター及びサービス事業所等において広く配布することにより、制度のPRを図りました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	699,205	879,022	947,797	999,958	1,126,501
財源計	696,685	873,730	941,497	993,658	1,120,831
財源の内訳	国庫支出金	349,088	436,865	455,000	487,805
	県支出金	157,308	218,432	227,500	243,902
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	190,289	218,433	258,997	261,951
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	5,292 (0.84)	6,300 (1.00)	6,300 (1.00)	5,670 (0.90)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	通所施設利用者支援	見込	445.00	545.00	550.00	550.00
			実績	527.00	515.00	478.00	
	指標名 (単位)	通所者数(人)	活動の総事業費 (千円)	699,205	878,455	960,419	
			活動にかかるコスト (千円)	1,326.76	1,705.74	2,009.24	
活動2	活動名 (活動内容)	重症心身障害児・者短期入所利用支援	見込	0.00	0.00	0.00	300.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	利用日数(日)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	135.00	365.00	389.00	365.00
	市内の通所施設(就労系)の定員数(人)			実績	100.00	376.00	365.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	365.00	達成状況	未達成	達成	未達成
	通所希望者が通所できた割合(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
成果2				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	市内における民間事業者により通所施設の新設が進んだ結果、利用者が自分に合った施設を選択し、通所できるようになりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	利用者一人あたりの利用日数が増加したことにより活動コストが増加しました。
成果	障害者自立支援法の施行により、定員の125%まで利用者の受入れが可能となったため、現状の定員数のままで、希望者全員が通所できました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
特別支援学校卒業生及び就労訓練希望者などが通所施設を利用できるよう、社会福祉協議会ふれあいサービスセンターや相談支援事業者、施設及び学校との連絡調整に努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	市内・市外における通所施設を安定的に確保することにより、すべての利用希望者が通所できるよう努めます。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	231	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	大参理恵子
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者ホームヘルプ事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		15-5-10		
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画		
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先		行政関連団体(社会福祉法人)				
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		ホームヘルプを希望する障害者が			~になる		ホームヘルプを利用できるようになる	
事務事業の内容	【ホームヘルプ】在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護(身体介護(入浴・排せつ・食事)、家事援助(調理・掃除))、重度訪問介護(長時間に渡る総合的な介護)、行動援護及び移動支援(外出の同行)等を行うサービスです。利用者は市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は事業者にサービス報酬(9割給付)を支払います。								
改善・対策の履歴	障害福祉サービス等をまとめた市内事業所マップを最新のものに校正して作成しなおすことで、障害福祉情報の提供に努めました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	157,683	187,955	187,885	196,144	208,515
財源計	154,974	182,915	183,475	191,734	203,475
財源の内訳	国庫支出金	77,487	91,458	79,590	88,090
	県支出金	38,743	45,728	39,795	44,045
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	38,744	45,729	64,090	71,340
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,709 (0.43)	5,040 (0.80)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	5,040 (0.80)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	ホームヘルプサービス給付	見込	480.00	510.00	645.00	700.00
			実績	470.00	652.00	665.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	157,683	171,242	190,122	
			活動にかかるコスト (千円)	335.50	262.64	285.90	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移					年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)				目標	43,000.00	45,000.00	48,000.00	50,000.00
	ホームヘルプサービスの利用時間数(時間)				実績	42,966.00	45,820.00	49,960.50	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	52,200.00	達成状況	未達成	達成	達成	
					目標				
成果2					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	サービスの利用により、障害者の在宅での生活の維持や社会参加が可能となりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	制度が浸透し利用希望者が増え、支給決定者数が増加しました。
成果	施設の新設等があると利用が増加する施設系サービスに比べ、ホームヘルプサービスについては、在宅での利用であるため、大きな変化は見られないものの、利用者及び時間数ともに増えています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
事業所・障害者福祉サービス等を含んだ障害福祉情報を提供するマップの活用により、障害者が必要なサービスの利用ができるよう努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	232	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	大参理恵子
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者デイサービス事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-10		
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉協議会)					
実施期間	開始	平成14年度	経過	12年目	終了	平成25年度	期間	12年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	デイサービスを希望する障害者が			~になる	デイサービスを利用できるようになる		
事務事業の内容	地域活動支援センター(身障デイサービス)は、市内に居住する障害者を対象として家庭で自立した生活が送れるよう通所により創作的活動や機能訓練、給食・送迎サービス等の各種サービスを提供し、障害者の社会参加の促進を図り、併せて家族介護の負担軽減を図ります。また、在宅障害者の生きがいを高め、併せて在宅障害者の相互交流を図ります。							
改善・対策の履歴	地域活動支援センター(身障デイサービス)利用者増加促進用PRチラシを活用し利用希望者への案内に努めています。平成22年度から65歳以上の利用者について介護保険サービスへの移行を働きかけ平成23年度には、本来の64歳以下の利用を希望する身体障害者が利用しやすい体制を目指しました。また、利用可能な事業所の確保が困難であった重度障害者の受け入れも一部検討のうえ対応しています。平成26年度より桜井身障デイサービスは、地域活動支援センターから生活介護事業へ移行しましたので、この事業は平成25年度で終了しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	87,402	28,528	31,212	30,369	0
財源計	84,756	26,638	28,692	27,849	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	14,505	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	780	0	0	0
	一般財源	40,460	26,638	28,692	27,849
受益者負担金	780	732	732	602	0
職員人件費 (従事職員数)	2,646 (0.42)	1,890 (0.30)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	0 (0.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	地域活動支援センター（身障デイサービス）給付	見込	32.00	28.00	28.00	0.00
			実績	22.00	25.00	5.00	
	指標名 (単位)	登録者数(人)	活動の総事業費 (千円)	28,694	28,528	30,369	
			活動にかかるコスト (千円)	1,304.27	1,141.12	6,073.80	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	地域活動支援センター（身障デイサービス）利用者(人)			目標	32.00	28.00	28.00	0.00
				実績	22.00	25.00	34.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	身体障害者が地域活動支援センター（身障デイサービス）を利用するにあたり、相談支援事業所が、相談内容に応じて地域活動支援センター（身障デイサービス）の職員と連絡調整を密に行い、見学や体験利用等を経て、スムーズに利用へつなげることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成26年度から生活介護事業に移行するため、登録者数が減少しています。
成果	地域活動支援センター(身障デイサービス)は、年代の若い利用者も増えたこと、利用可能な事業所の確保が困難であった重度障害者の受け入れも一部検討のうえ対応するなど、ニーズに応じた対応に努めたため利用者数は増加しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
平成25年度で事業が終了しました。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
休止・廃止・終了	平成26年度から桜井身障デイサービスは、生活介護事業に移行するため事業終了とします。

事務事業調書

平成26年度

事業No	233	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	野上達也
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者ショートステイ事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-5-10	
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画	
					関連する総合計画の施策			
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託		委託先		行政関連団体、(社会福祉法人)			
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		ショートステイを希望する障害者(児)が			~になる		ショートステイを利用できるようになる
事務事業の内容	【ショートステイ事業】自宅で介護する人が病気の場合などに短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。 【日中一時支援事業】障害者の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的として、障害者の日中における活動の場を確保します。							
改善・対策の履歴	事業所マップを最新の内容に更新し、事業所情報の提供に努めました。 ショートステイ、日中一時支援ともに緊急時だけでなく、夏休みなど障害者が長期休みに入る時に期間を限定して支給量を増加することで、障害者の日中における居場所の確保や保護者の休息時間の確保ができました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	91,923	106,153	130,780	122,880	132,610
財源計	89,403	102,499	127,000	119,100	128,200
財源の内訳	国庫支出金	44,701	51,249	42,500	36,138
	県支出金	22,351	25,625	21,250	18,069
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	22,351	25,625	63,250	64,893
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	3,654 (0.58)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	4,410 (0.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	ショートステイサービス給付	見込	400.00	410.00	380.00	380.00
			実績	376.00	373.00	344.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	19,524	22,006	20,641	
			活動にかかるコスト (千円)	51.93	59.00	60.00	
活動2	活動名 (活動内容)	日中一時支援サービス給付	見込	430.00	480.00	470.00	480.00
			実績	413.00	447.00	484.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	72,399	82,431	89,710	
			活動にかかるコスト (千円)	175.30	184.41	185.35	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	ショートステイ利用日数(日)			目標	1,860.00	2,580.00	3,120.00	3,480.00
				実績	2,363.00	2,299.00	2,043.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2	日中一時支援利用日数(日)			目標	6,627.00	14,000.00	15,500.00	17,000.00
				実績	13,188.00	14,455.00	15,324.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	介護者が病気や冠婚葬祭等の理由により一時的に介護ができない場合にも、短期入所や日中一時支援を利用することで障害者が介護支援を受けることができ、介護者の負担軽減につながっています。 短期入所及び日中一時支援に係る支給日数を増やして欲しいという要望により、夏休みなどの期間は一時的に支給決定日数を増やすことができるようにしています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	ショートステイは、支給決定者数が減少したため、単位コストは上昇しました。 日中一時支援サービスを利用する人は増えていますが、活動コストは平成24年度とほぼ同じでした。
成果	ショートステイは、緊急的に利用日数増加を認めていた利用者数人が施設へ入所することができたことなどから、利用日数が減少しました。 日中一時支援サービスは、夏休み期間中に期間限定で支給決定日数を増加できるため、利用日数は増加しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
障害者手帳取得者に対して市内事業所マップを活用して利用者への事業所情報の提供に努めます。 期間限定で支給決定量を増加する場合は、利用者に対してお知らせをします。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	234	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	野上達也
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者グループホーム事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画	
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先	(医療法人)				
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	グループホームを希望する障害者が			～になる	グループホームを利用できるようになる	
事務事業の内容	【グループホーム】障害者が地域で自立した生活を送るため、家事全般を行う世話人とともに、少人数（4人など）の障害者により、共同生活を営む住居のことです。利用者は、市からの支給決定を受け、サービスを利用します。市は、事業者にサービス報酬（9割給付）を支払います。						
改善・対策の履歴	新たに作成した「障害福祉サービス等事業者マップ」を、市窓口、各福祉センター、特別支援学校及びサービス事業所等において広く配布することにより、制度のPRを図りました。 平成25年度には、自立支援協議会の活動として、ホームに関する勉強会を開催及びホーム入居を目指す利用者向けのQ＆Aを作成・配布し、制度のPRを図りました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	85,626	101,216	125,596	115,789	139,755
財源計	83,106	97,310	123,076	113,269	137,865
財源の内訳	国庫支出金	41,553	44,676	62,000	51,438
	県支出金	20,776	22,338	31,000	25,719
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	20,777	30,296	30,076	36,112
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	3,906 (0.62)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	グループホーム利用者支援	見込	54.00	54.00	73.00	80.00
			実績	54.00	55.00	75.00	
	指標名 (単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	85,626	101,217	101,326	
			活動にかかるコスト (千円)	1,585.67	1,840.31	1,351.01	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	グループホーム利用者人数(人)			目標	55.00	54.00	73.00	80.00
				実績	54.00	55.00	75.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者がホームでの共同生活を始めるに当たり、ホーム事業者や相談支援事業所との連絡調整を密に行い、事前宿泊体験や利用者の意向聴取を促した結果、利用者本人が新しい環境にスムーズに馴染むことができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	支給決定者数の増加に伴い、単位コストは減少しました。
成果	多くの在宅の障害者がホームに入居し、地域での共同生活を送るようになりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
入居希望者がより多く入居できるように、常時、広域に及ぶ施設の空き定員状況などを把握しておくとともに、新規ホームの立ち上げを促進するため、立ち上げ・運営に対する助成制度の周知など、事業者働きかけを行います。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の趣旨である「障害者が地域で安心して自立した生活ができる」ようホームの新設を目指します。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	244	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	大見あづさ
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者情報提供事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 3 日常生活サービス		予算科目(会計)		一般会計				
			予算科目(款・項・目)		15-5-10				
			総合計画以外の計画		障害者福祉計画				
			関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3				
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	有	手話通訳者派遣要綱、要約筆記者派遣要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	手話通訳者の派遣制度等について（平成18年3月定例会（第1回）答弁）他							
陳情・市民要望	有	コミュニケーション支援に関する要望（平成18年7月31日）他							
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目	終了		期間	
求める成果 （目的）	誰(受益者)が		在宅生活の障害者が			～になる		様々な情報を受け取りやすくなる	
事務事業の内容	市の窓口到手話通訳者を設置しているほか、手話通訳を必要とする聴覚障害者等への手話通訳者の派遣や、難聴・中途失聴者への要約筆記者の派遣を行っています。また、聴覚障害者との連絡手段の確保のために障害福祉課と消防署にファックスを設置したり、災害時等に登録者(聴覚障害者)に情報を一斉送信するためのシステム「テガルス」の管理・運営を行ったり、カセットテープに広報あんじょうを録音して視覚障害者宅へ送付する声の広報発行事業を行っています。他には、知的障害者のために徘徊探査機器の貸出しを行っています。								
改善・対策の履歴	聾協の総会において、派遣の拡大についてPRをしました。 平成21年度情報提供事業と情報支援事業を統合し情報提供事業に1本化しました。 手話通訳、要約筆記の派遣範囲の拡大など22年度から実施できるよう要綱を改正しました。H23年度から派遣に対する、報酬の見直しを行うため要綱の改正を行いました。 H24年度から手話通訳者を臨時職員から専門職任期付職員とし、設置時間を拡大しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,485	5,206	6,947	6,158	6,950
財源計	3,540	1,426	3,167	2,378	3,170
財源の内訳	国庫支出金	875	425	468	598
	県支出金	437	213	234	299
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	2,228	788	2,465	1,481
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	945 (0.15)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	手話通訳者の設置	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	常時設置人数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,135	2,835	2,835	
			活動にかかるコスト (千円)	2,135.00	2,835.00	2,835.00	
活動2	活動名 (活動内容)	手話通訳者の派遣	見込	200.00	200.00	200.00	250.00
			実績	228.00	219.00	257.00	
	指標名 (単位)	派遣延べ人数(人)	活動の総事業費 (千円)	781	813	1,061	
			活動にかかるコスト (千円)	3.43	3.71	4.13	
活動3	活動名 (活動内容)	要約筆記者の派遣	見込	35.00	35.00	35.00	55.00
			実績	58.00	55.00	78.00	
	指標名 (単位)	派遣延べ人数(人)	活動の総事業費 (千円)	445	435	472	
			活動にかかるコスト (千円)	7.67	7.91	6.05	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	1,200.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00
	設置の手話通訳者の通訳数(件)			実績	1,410.00	1,214.00	1,253.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	各課への啓発活動などにより、小中学校の行事等には、学校教育課の依頼による派遣になった。また、一部の民間事業者などでは、独自に手話通訳者を設置し、聴覚障害者にとって手話通訳者が身近になりました。 平成25年度より要綱を改正し、派遣に関する費用の見直しを行いました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	手話通訳者と要約筆記者の派遣延べ人数について、変動はあるが概ね一定であるため、単位コストに大きな変動はありませんが、H24年度より設置者を専門職任期付職員へ変更したため、事業費としての活動コストが増えました。
成果	手話通訳者を専門職任期付職員へ変更したため、窓口での相談もより深い内容で対応が可能になりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
今後も関係各課に啓発を行い、行事主催担当課の依頼による適正な派遣に努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	利用状況を考慮し、現状の制度を継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	236	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者生活支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-5-10	
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画	
					関連する総合計画の施策			
					性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体					
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	在宅の障害者が				~になる	日常生活の支援を受けられるようになる	
事務事業の内容	在宅の障害がある人に対し、訪問入浴、訪問理容、家具転倒防止器具取付、住宅用火災警報器取付、成年後見制度、中途障害者生活訓練、心身障害者扶養共済加入、奨学金申請、NHK受信料減免申請等の在宅福祉サービスの利用補助を行うことにより、障害のある人やその家族の地域における生活を支援し自立を図ります。							
改善・対策の履歴	平成22年度家具転倒防止器具取付事業及び住宅用火災警報器設置事業の対象者へ取付け案内を送付しました。(対象者◆家具転倒防止：2158世帯、火災警報器：937世帯) 訪問入浴の業者が協定切れのため、H20年度は新しい業者への変更準備を行いました。 平成21年度から単年契約で業者委託に変更しました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	11,887	15,948	19,666	20,699	24,666
財源計	11,257	14,688	18,406	19,439	23,406
財源の内訳	国庫支出金	2,886	4,650	4,640	6,022
	県支出金	1,443	2,325	2,320	3,011
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	6,928	7,713	11,446	10,406
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	家具転倒器具取付	見込	30.00	30.00	20.00	20.00
			実績	4.00	3.00	1.00	
	指標名 (単位)	取付件数(件)	活動の総事業費(千円)	77	73	67	
			活動にかかるコスト(千円)	19.25	24.33	67.00	
活動2	活動名 (活動内容)	火災警報器取付	見込	50.00	50.00	20.00	20.00
			実績	2.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	取付件数(件)	活動の総事業費(千円)	70	66	63	
			活動にかかるコスト(千円)	35.00	66.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	18.00	18.00	18.00	18.00
	家具転倒防止器具取付普及率(%)		実績	16.00	17.00	17.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	未達成	未達成	未達成	
		0.00					
成果2	指標名(単位)		目標	44.00	47.00	47.00	47.00
	火災警報器取付普及率(%)		実績	45.00	46.00	46.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	未達成	未達成	
		0.00					

5 成果1、2以外の成果	
成果	重度障害者の訪問入浴サービスを実施することにより家庭での入浴介護負担の軽減をすることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	活動①、②ともに、取付1件あたり3,456円でシルバー人材センターに委託しています。活動①、②ともに取り付け件数が減少したことにより単位コストが増加しました。
成果	平成22年度に全対象者に案内を送付して、概ね周知が完了していると思われます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
窓口などで手帳の新規取得者や更新の人に案内をしていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	広報等により制度のPRをしつつ、継続して事業を実施し、障害者の日常生活支援のための体制を維持していきます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	243	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者移送事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-10			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3			
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	有	障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	昭和63年度		経過	26年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害者(児)が			~になる		日常生活における移送手段を利用できるようになる	
事務事業の内容	障害のある人の外出時における移動手段を確保するため、医療機関への通院、福祉センターの利用等のためにタクシーを利用する場合、料金の一部を助成することにより、障害者福祉の増進を図ります。・交付対象者 身体障害者手帳1～3級療育手帳A、B精神保健福祉手帳1～2級(他諸条件有)・交付枚数3枚/月(36枚/年)・追加交付週2回以上、2か月以上通院の場合医療機関の証明で追加交付します。								
改善・対策の履歴	利用券交付者に対してアンケートを実施し、利用者のニーズを把握しました。 近隣市の実施状況を調査し、新規参入タクシー会社により、要綱を改正しました。(H23年度より適用) H23年度のチケット配布時期を3月下旬から配布開始しました。 H24年度要綱改正及び要領作成しました。 H25あんくるバスの利用助成事業の実施に向けた検討を開始しました。 H26タクシー料金の値上げに伴い、助成額を増額しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	15,853	17,836	17,659	17,629	19,659
財源計	15,223	16,576	16,399	16,369	18,399
財源の内訳	国庫支出金	242	406	348	179
	県支出金	121	203	174	90
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	14,860	15,967	15,877	16,100
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	福祉タクシー利用助成	見込	36,000.00	36,000.00	36,000.00	36,000.00
			実績	33,525.00	34,983.00	35,412.00	
	指標名 (単位)	交付枚数(枚)	活動の総事業費(千円)	15,095	17,458	17,251	
			活動にかかるコスト(千円)	0.45	0.50	0.49	
活動2	活動名 (活動内容)	申請受付事務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	式(式)	活動の総事業費(千円)	315	315	315	
			活動にかかるコスト(千円)	315.00	315.00	315.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	900.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	タクシー利用助成の利用人数(人)			実績	1,025.00	1,087.00	1,105.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
			0.00					
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	毎年継続して交付を受けている利用者が多く、利用券による助成について概ね好評を得ています。反面、1回に1枚しか利用できないため、まとめて利用できないことへの不満の声があります。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	交付枚数及び事業費の減少に伴い、単位コストが若干減少しました。
成果	利用者が増加し、障害者の社会参加の促進や通院等の際の交通費の軽減が図れました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
移送手段としてタクシー利用助成を実施していますが、社会参加の促進のため、あんくるバスの運賃無料化実施に向けた準備も進めていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	近隣市の状況を考慮し、現状制度を継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	246	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者生きがいつくり事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 4 生きがいと社会参加 1 生きがいつくり			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		2-2-5-4-1	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	安城市福祉センターの設置及び管理に関する条例					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	民間企業, 行政関連団体, N P O, ボランティア, その他(社会福祉協議会)				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了		期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	在宅の障害者が			~になる	手軽に趣味や文化活動を楽しみ生きがいつくりをできるようになる	
事務事業の内容	在宅の障害者の自立を図るとともに、生きがいを高め、教養・趣味等の講座を通じて必要な技術や知識を身につけ、障害者の相互交流を図るために、総合福祉センターにて障害者の講座型デイサービス事業を行います。						
改善・対策の履歴	平成１９年度より音楽講座を新たに始め、年間の講座開催回数を延１５８回にしました。平成２１年度は、パソコン講座の開催ができず、延１５２回でした。平成２２年度はパソコン講座を再開し、延べ１６０回でした。平成２３年度は延べ１５９回でした。平成２４年度は１２０回でした。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,765	7,868	9,176	7,644	12,902
財源計	7,702	7,679	8,987	7,455	12,713
財源の内訳	国庫支出金	2,695	3,083	2,606	2,489
	県支出金	1,347	1,542	1,303	1,245
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	3,660	3,054	5,078	3,721
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	63 (0.01)	189 (0.03)	189 (0.03)	189 (0.03)	189 (0.03)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	障害者講座の開講	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	10.00	10.00	11.00	
	指標名 (単位)	講座数(講座)	活動の総事業費 (千円)	8,507	7,868	7,644	
			活動にかかるコスト (千円)	850.70	786.80	694.91	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移					年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)				目標	2,300.00	2,400.00	2,400.00	2,500.00
	講座型デイサービス事業受講者数(人)				実績	2,370.00	2,560.00	2,409.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	2,540.00	達成状況	達成	達成	達成	
					目標				
成果2					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者が文化活動に参加するきっかけにすることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	講座数を11講座開催しましたが、1講座あたりの参加者が減少した講座もあったため、受講者総数は減少しました。
成果	全体的受講者が減ったものの、抹茶・音楽で講座参加人数を増やすことができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
前年度より受講者が全体的に減少した。ニーズに合わせた講座回数や内容の見直しを引き続き検討します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の生きがいがづくりのために事業を継続します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	247	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	神谷昌信
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者社会参加促進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 4 生きがいと社会参加 1 生きがいづくり			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-10	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策		2-2-5-4-1	
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	その他(身障協会・手をつなぐ親の会など)				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	障害者が			～になる	さまざまな社会参加の機会が得られるようになる	
事務事業の内容	障害者の社会参加の促進、健康増進や教養を高めるため、安城市身体障害者福祉協会に委託して、障害者福祉体育祭、残存機能訓練、各種教養講座及びその作品展などの開催を行ったほか、心身障害者がお互いにコミュニケーションを図り又自活する能力を養うため、手をつなぐ親の会に青年学級ふれあい事業を委託します。						
改善・対策の履歴	障害者福祉体育祭に参加していなかった障害者団体等に参加を呼びかけました。 平成21年度から「どんじやらまつり」を社会参加促進事業で実施します。平成22年度より「あんぶくまつり」に名称を変更しました。平成23年度はあんぶくまつりの会場を変更し、より多くの方が参加していただきました。 平成25年度から手をつなぐ親の会に加え、ぶなの木会に対しても、ふれあい促進事業を委託しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,932	2,001	2,450	2,070	9,170
財源計	1,680	1,371	1,820	1,440	6,020
財源の内訳	国庫支出金	327	376	440	357
	県支出金	163	188	220	179
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	1,190	807	1,160	904
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	252 (0.04)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	障害者福祉体育祭の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費(千円)	623	623	623	
			活動にかかるコスト(千円)	623.00	623.00	623.00	
活動2	活動名 (活動内容)	障害者社会参加促進指導事業	見込	35.00	35.00	35.00	35.00
			実績	37.00	37.00	37.00	
	指標名 (単位)	行事回数(回)	活動の総事業費(千円)	413	413	413	
			活動にかかるコスト(千円)	11.16	11.16	11.16	
活動3	活動名 (活動内容)	青年学級ふれあい事業	見込	12.00	12.00	12.00	12.00
			実績	10.00	12.00	13.00	
	指標名 (単位)	行事回数(回)	活動の総事業費(千円)	263	263	263	
			活動にかかるコスト(千円)	26.30	21.92	20.23	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	800.00	850.00	850.00	900.00
	障害者社会参加促進指導事業行事参加人数(人)			実績	1,050.00	951.00	999.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	青年学級ふれあい行事当事者参加人数(人)			目標	300.00	300.00	300.00	300.00
成果2				実績	212.00	334.00	341.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果	
成果	障害者団体に委託して実施することにより、障害者のニーズに合わせた行事を行うことができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	その他事業の減少により、活動費が減少しました。
成果	青年学級ふれあい事業の参加人数はH23年度まで減少傾向にありましたが、H24年度から手をつなぐ親の会の努力により増加に転じました。H22年度より開催している「あんぶくまつり」では、H24年度も開催することができ、定着しつつあります。社会参加促進事業の参加人数は、H21年度から1,000人を少し上回る人数で横ばいでしたが、H24年度に100人ほど減少しました。これは、参加者の高齢化と委託先団体の会員減少が一因と思われ、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
委託先の障害者団体の会員の減少が参加者の減少につながっていると思われるので、障害者手帳を新規に取得された方などへ団体と事業のPRをしていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の社会参加の機会が増大するので、事業は現状維持をしていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	235	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	大参理恵子
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者医療支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 1 在宅介護サービス				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-10			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3			
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成18年度		経過	8年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		自立支援医療（更生医療）に該当する医療を必要とする障害者が				～になる		医療サービスにかかる医療費を軽減できるようになる	
事務事業の内容	身体障害者が、身体機能障害の軽減又は改善するための医療費を助成します。 対象は次のとおりとなっています。 視覚障害・聴覚障害・音声機能、言語機能、または咀嚼の障害・肢体不自由・腎臓機能障害・心臓機能障害・免疫機能障害									
改善・対策の履歴	透析やじん臓の免疫治療など更新手続きが必要な人には、受給者証の有効期間が切れないよう更新案内を送るなどし、期限切れにならないよう受給者サービスに努めました。 平成25年度より自立支援医療（育成医療）が対象となりました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	73,668	86,501	91,377	94,532	95,577
財源計	72,408	84,611	88,857	92,012	93,057
財源の内訳	国庫支出金	36,204	42,305	44,250	46,350
	県支出金	18,102	21,153	22,125	23,175
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	18,102	21,153	22,482	23,532
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,890 (0.30)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	自立支援医療（更生医療）支援	見込	165.00	200.00	220.00	230.00
			実績	211.00	256.00	260.00	
	指標名 (単位)	受給者証発行数(件)	活動の総事業費 (千円)	72,960	82,936	76,501	
			活動にかかるコスト (千円)	345.78	323.97	294.23	
活動2	活動名 (活動内容)	自立支援医療（育成医療）支援	見込	0.00	0.00	45.00	45.00
			実績	0.00	0.00	45.00	
	指標名 (単位)	受給者証発行数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	0	2,649	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	58.87	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	経済的に軽減が図られた給付者数(人)			目標	165.00	200.00	220.00	275.00
				実績	211.00	256.00	260.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	自立支援医療（更生・育成医療）制度の活用により、障害者の医療費負担の軽減が図れました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	活動費のコストはほとんどが医療費であり、受ける医療により単位コストが変動します。
成果	受付時に不満を感じる声は一つもなく、感謝される言葉を多くかけられるため、給付された人の多くが満足されていると考えられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
利用者へのサービスとして申請から支給決定までの事務処理を迅速に行います。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	237	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	笠井 落
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者補装具交付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 3 日常生活サービス				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-10			
					総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		補装具を必要とする障害者（児）が				～になる		補装具を使用できるようになる	
事務事業の内容	身体欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替するもので、障害個別に対応して設計加工された補装具を交付します。（主な補装具：義肢、下肢装具、車いす） 申請⇒審査（見積書の確認、障害名・障害等級により補装具交付対象者であるか確認、添付資料の確認）⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書により補装具の金額の確認⇒本人負担額の確認⇒税情報により本人の上限負担額の決定⇒交付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人・事業所それぞれに郵送にて送付									
改善・対策の履歴	県への判定がある場合を除き、申請者が早く利用できるよう申請してから交付までを1週間以内に処理できるようにしました。制度の周知を図るため窓口用チラシ等を作成し、平成22年4月から新規身体障害者手帳所持者へ相談時に配布しています。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	27,434	28,410	34,150	31,302	38,150
財源計	26,174	25,890	31,000	28,152	35,000
財源の内訳	国庫支出金	13,087	12,945	15,500	14,076
	県支出金	6,543	6,472	7,750	7,038
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	6,544	6,473	7,750	7,038
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	補装具の支給(児童)	見込	120.00	120.00	120.00	120.00
			実績	86.00	102.00	98.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費 (千円)	12,192	12,822	15,855	
			活動にかかるコスト (千円)	141.77	125.71	161.79	
活動2	活動名 (活動内容)	補装具の支給(身体)	見込	180.00	180.00	180.00	180.00
			実績	161.00	135.00	152.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費 (千円)	15,242	15,872	15,447	
			活動にかかるコスト (千円)	94.67	117.57	101.63	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	300.00	300.00	300.00	300.00
	補装具交付件数(件)			実績	247.00	237.00	250.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	書類提出時に書類審査だけでなく疑問点について質問・調査を行い、後日改めての調査等を減らすことができ事務処理を短縮しました。 その結果、申請してから決定までの日数を1週間以内に処理できました(県での判定がある場合を除く)。 補装具利用者の必要性を考慮し、必要な補装具を必要な方に交付することができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	各々の補装具の単価に応じコストの高低が変わりますが、児童では支給件数が減少したため単位コストが上がり、障害者では支給件数が増加したため単位コストが下がっています。
成果	身体障害者手帳の取得者数の増加及び法改正により難病患者も支給対象となったことから、今後増加傾向にあると考えられます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
前年度に引き続き、県への判定がある場合を除き、申請者が早く利用できるように申請してから交付までを1週間以内に処理するように努めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	238	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	笠井 落
						決裁者	兵藤 雅晴
事務事業名	障害者日常生活用具給付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり				予算科目(会計)		一般会計			
	2 社会福祉				予算科目(款・項・目)		15-5-10			
	5 障害福祉				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画			
	2 在宅福祉				関連する総合計画の施策					
	3 日常生活サービス				性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成18年度		経過	8年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		日常生活用具を必要とする障害者(児)が				~になる		日常生活用具を使用できるようになる	
事務事業の内容	身体・知的障害者(児)に対し、日常生活を送るうえでの不便を解消し、障害者が自力で生活を営むことを容易にするために給付します。(主な日常生活用具:ストマ用装具、たん吸引器、聴覚障害者用通信装置) 申請⇒審査(見積書の確認、障害名・障害等級により日常生活用具給付対象者であるか確認、添付資料の確認)⇒申請者及び世帯員の税情報の確認⇒見積書により日常生活用具の金額の確認⇒税情報により本人負担上限額の決定⇒給付券及び決定通知書の作成⇒決裁⇒本人・事業所それぞれに郵送にて送付									
改善・対策の履歴	制度の周知を図るため窓口用チラシ等を作成し、平成22年4月から新規身体障害者手帳所持者へ相談時に配布しています。 よりよいサービスのため、平成22年4月から新たに「情報・通信支援用具」を給付種目に追加し、平成24年4月から、盲人用時計と紙おむつの対象者を拡大しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	31,660	30,999	38,670	36,091	38,040
財源計	29,770	27,849	33,000	30,421	33,000
財源の内訳	国庫支出金	14,885	13,924	9,570	8,490
	県支出金	7,442	6,962	4,785	4,245
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	7,443	6,963	18,645	17,686
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,890 (0.30)	3,150 (0.50)	5,670 (0.90)	5,670 (0.90)	5,040 (0.80)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	日常生活用具の給付(児童)	見込	200.00	200.00	200.00	200.00
			実績	164.00	163.00	175.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費 (千円)	4,727	5,042	6,277	
			活動にかかるコスト (千円)	28.82	30.93	35.87	
活動2	活動名 (活動内容)	日常生活用具の給付(身体)	見込	1,040.00	1,040.00	1,100.00	1,100.00
			実績	1,233.00	1,122.00	1,259.00	
	指標名 (単位)	決定数(件)	活動の総事業費 (千円)	26,933	27,878	29,814	
			活動にかかるコスト (千円)	21.84	24.85	23.68	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	日常生活用具給付件数身体・児童(件)			目標	1,240.00	1,240.00	1,300.00	1,300.00
				実績	1,397.00	1,285.00	1,434.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	病院の相談室のケースワーカー、ふれあいサービスセンター、業者等により、日常生活用具給付対象者への案内が充実してきたことや、平成22年度から制度周知用チラシの配布を開始したため、給付件数が増えました。平成22年度から、新たに「情報・通信支援用具」が給付種目に追加され、より質の高いサービスが提供されました。平成24年度から、盲人用時計及び紙おむつの給付対象を拡大し、より利用しやすいサービスが提供されました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	給付する日常生活用具の品目により、コストが増減します。
成果	制度周知用チラシを、新規身体障害者手帳交付時などに配布するなどし、利用促進をしたため、平成24年度と比べ、給付件数は増加しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
申請者が早く利用できるように申請してから交付までを1週間以内に処理するように努めます。また、引き続き制度周知用窓口チラシ等を、新規身体障害者手帳交付時などに配布します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業を継続します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	245	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	蜂須賀崇
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者手当等支給事務				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 2 在宅福祉 3 日常生活サービス			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-10			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-3			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	安城市障害者扶助料支給条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、愛知県在宅重度障害者手当支給規則							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害者が			~になる		障害者福祉の増進につなげ日常生活の支援を受けられるようになる	
事務事業の内容	障害者扶助料、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、在宅重度障害者手当、在日外国人福祉給付金の支給をすることにより、障害者福祉の増進を図ります。								
改善・対策の履歴	平成20年4月より窓口事務のスムーズ化を図るため臨時職員を増員しています。 平成24年度より、臨時職員を任期付職員へ変更し、窓口業務の確実化に努めました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		337, 221	349, 485	366, 955	352, 925	366, 926
財源計		334, 701	343, 185	360, 655	346, 625	360, 626
財源の内訳	国庫支出金	47, 460	48, 383	55, 773	46, 696	51, 826
	県支出金	7, 156	7, 161	8, 181	6, 900	7, 494
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0
	一般財源	280, 085	287, 641	296, 701	293, 029	301, 306
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		2, 520 (0. 40)	6, 300 (1. 00)	6, 300 (1. 00)	6, 300 (1. 00)	6, 300 (1. 00)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	障害者手当の支給	見込	6,000.00	6,200.00	6,400.00	6,500.00
			実績	5,960.00	6,140.00	6,278.00	
	指標名 (単位)	受給者数(人)	活動の総事業費 (千円)	337,221	349,485	352,925	
			活動にかかるコスト (千円)	56.58	56.92	56.22	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	障害者扶助料支給者(人)			目標	0.00	5,900.00	6,080.00	6,170.00
				実績	5,702.00	5,888.00	6,027.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況		未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	特別障害者手当(国手当)については、認定件数が増加傾向にあります。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	障害程度により単位コストは変動します。
成果	通常、障害者手帳の取得者に対して手当の申請を案内するため、手帳所持者の増加に伴い手当受給者も増加傾向にあります。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
障害者扶助料について、近隣市の給付基準・給付額を引き続き研究し、必要があれば改定に向けて検討します。近隣市に、今後の方向性を確認しました。変更の予定はありませんでした。今後も引き続き検討します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	法律・条例に基づき手当等の適切な支給の維持をしていきます。

事務事業調書
平成26年度

事業No	254	課	障害福祉課	係	障害福祉係	起案者	近藤俊也
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名		障害者就労支援事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-10			
				総合計画以外の計画		障害者福祉計画・障害福祉計画			
				関連する総合計画の施策		2-2-5-2-2			
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成19年度		経過	7年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		就労を希望する障害者が			~になる		就労できるようになる	
事務事業の内容	就労相談員を設置し、就労に向けハローワーク・養護学校など情報収集を行い、障害者に情報提供を行います。								
改善・対策の履歴	障害者を一般雇用し、新規に小規模作業所等を設立する場合は引続き支援をしていきます。 親の会が経営母体の喫茶「ふう」は、収益が徐々に増加してきているが、補助金が終了する3年目を向かえ、補助金がなくなると経営困難に陥り、障害者が一般雇用から福祉サービスに移行してしまうので1年間補助(H23年度)を継続し、その結果経営が安定しました。その後、H24年度の補助金終了により経営難に陥ったため、要綱改正により再度H25年度に補助を再開することとしました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,209	4,158	3,486	3,432	4,116
財源計	4,579	2,898	2,226	2,172	2,226
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	4,579	2,898	2,226	2,172
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	就労相談員の相談	見込	120.00	200.00	200.00	400.00
			実績	363.00	485.00	496.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	1,633	1,641	1,620	
			活動にかかるコスト(千円)	4.50	3.38	3.27	
活動2	活動名 (活動内容)	啓発講演会の開催	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	335	335	341	
			活動にかかるコスト(千円)	335.00	335.00	341.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	5.00	15.00	20.00	20.00
	実績		実績	24.00	27.00	45.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	障害者施設による授産製品の販路拡大のため、月1回市役所食堂棟で、「こだわりの店ロゼ」、「ラニ・ハルナ」、「まるくてワークス」の授産製品などを販売しました。
--------------	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	相談をされる障害者の人数に応じて単位コストは変動します。
成果	就労相談員の事業所訪問などにより、障害者の方の就労状況が増えていると思われます。

7 所属長の改善案	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
	障害者の一般雇用に向け就労相談やハローワークとの連携を強化していきます。

8 方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続	障害者の一般雇用の定着化に向けて西三河障害者就業・生活支援センターや愛知県障害者職業センターと連携して支援をしていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	241	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	早藤正樹
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	障害者自立支援対策臨時特例交付金等事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 5 障害福祉 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-10			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		2-2-5-2-1			
					性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	障害者自立支援法								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成19年度		経過	7年目		終了	平成25年度	期間	7年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		障害者及び障害児が			～になる		自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる		
事務事業の内容	障害者自立支援法施行に伴う激変緩和、新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行の促進に対応するため、障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業を実施します。									
改善・対策の履歴	共同生活介護等支援事業（県事業） 重症心身障害者短期入所利用支援（県事業） 平成25年度で事業が終了しました									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,944	10,462	7,960	10,166	0
財源計	7,314	9,202	6,700	8,906	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	6,135	7,233	3,350	3,215
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	1,179	1,969	3,350	5,691
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	0 (0.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	事業運営円滑化事業	見込	230.00	60.00	60.00	0.00
			実績	160.00	72.00	72.00	
	指標名 (単位)	支給人数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,658	997	910	
			活動にかかるコスト (千円)	10.36	13.85	12.64	
活動2	活動名 (活動内容)	共同生活介護等支援事業	見込	50.00	58.00	51.00	0.00
			実績	52.00	58.00	51.00	
	指標名 (単位)	支給人数(人)	活動の総事業費 (千円)	5,782	9,465	9,256	
			活動にかかるコスト (千円)	111.19	163.19	181.49	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	10.00	6.00	0.00	0.00
	事業運営円滑化事業による特別対策費支給事業所数(か所)		実績	15.00	9.00	0.00	
	目標達成年度	平成24年度	目標成果指標値	6.00	達成状況	達成	
	目標達成年度	平成24年度	目標成果指標値	6.00	達成状況	達成	
成果2	指標名(単位)		目標	55.00	54.00	73.00	80.00
	共同生活介護等支援事業による給付費支給人数(人)		実績	52.00	55.00	74.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	事業運営円滑化事業（事業者に対する激変緩和）により事業所の新法移行に対する支援をすることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	事業終了しました
成果	事業終了しました

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
平成25年度で事業が終了しました。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
休止・廃止・終了	平成25年度末で事業が終了しました。